

## 地方都市行政調査 報告書

委員会	総務委員会		
調査年月日	平成30年10月24日(水)	調査場所	兵庫県伊丹市
委員	委員長 せぬま 剛 副委員長 たがた 直 昭 副委員長 針 谷 みきお 委員 吉 岡 茂 委員 渡辺 ひであき 委員 岡 安 たかし 委員 おぐら 修 平		

調査項目	「公共施設マネジメント基本条例」について
調査の目的	伊丹市における公共施設マネジメント基本条例及び公共施設マネジメントについての取り組みや課題等を調査・研究し、当区における施策の参考とするため。
調査内容	<p>伊丹市は、かつて集中的に整備してきた施設の老朽化が進み、大規模改修や建替えといった更新時期を迎え、今後の行財政運営の大きな懸念事項となっている。</p> <p>公共施設白書により、全体量や1人あたり床面積比較などの指標、整備時期や更新費用を把握して、削減目標の目安や削減余地、他市との比較、将来の予見を「みえる化」している。また公共施設等総合管理計画、再配置基本計画により、公共施設マネジメントの基本方針や数値目標、施設用途ごとの有効活用の方針策定などを行い、具体的な施設再編として、集約・複合化、機能移転、再編・統廃合、民営化、建替え、長寿命化などを、施設に応じて検討する等、段階的に取り組んでいる。</p> <p>さらに、長期的かつ継続的な取り組みのため、継続性を担保する法的根拠として、基本的な理念や進捗報告などの明文化、総量削減の規定などを条例化している。こうした一貫して公共施設マネジメントを推進する取り組みや課題などを調査した。</p>
主な質疑	<p>(問) 総量規制の目標値を10%減としている根拠は。</p> <p>(答) 本来50%減が必要だが、将来の必要経費と実現性との兼ね合いで決定した。</p> <p>(問) 学校の統廃合の案はあるのか。</p> <p>(答) 子どもの数は減っているが学校耐震化はすでに終わっていることもあり、地域のコミュニティ施設として、統廃合でなく将来的に複合化の核とする方針。</p> <p>(問) 市民住宅の民間借り上げについて。</p> <p>(答) 公営住宅法設定家賃であるが市場価格で借りた額を市から払っている。自ら建てるより安いとの判断。現在管理戸数の範囲で応募により指定している。</p> <p>(問) 住民への周知はできても、理解と納得を得るのは難しいと思うがどうか。</p> <p>(答) 周知は丁寧が続けるが全員の理解と納得は難しい。ある時点で次へ移る。</p> <p>(問) 年間47億円とする施設更新費用への人件・資材費用単価増の影響について。</p> <p>(答) 影響はかなりあるが、現時点での見える範囲での数値として比較している。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	伊丹市の取り組みは、公共施設マネジメントは長期的かつ継続的な取り組みが必要との視点のもと、継続性を担保するための法的根拠として公共施設マネジメント基本条例を制定、市民への情報発信として出前講座、マンガパンフレット作成を行うなど、強い決意と意気込みが伺えた。当区においても、公共施設マネジメントは大きな課題であることから、引き続き調査・研究していく必要がある。

## 地方都市行政調査 報告書

委員会	総務委員会		
調査年月日	平成30年10月25日(木)	調査場所	滋賀県草津市
委員	委員長 せぬま 剛 副委員長 たがた 直 昭 副委員長 針 谷 みきお 委員 吉 岡 茂 委員 渡辺 ひであき 委員 岡 安 たかし 委員 おぐら 修 平		

調査項目	「草津未来研究所」について
調査の目的	草津市における地域課題を解決するための政策形成、大学連携等を行う草津未来研究所の取り組みや課題等を調査・研究し、当区における施策の参考とするため。
調査内容	<p>草津市は、未来を見据えた創造力ある政策を提案し、政策審議機能の充実に寄与するため、草津未来研究所を設立した。証拠に基づく政策立案（EBPM）を推進するためのデータ分析による課題抽出や洗い出しなどを行うシンクタンク機能、庁内各種データの集積などを行うデータバンク機能、コンサルティング機能などを有している。同時に、その調査研究活動を通して人材育成も図っている。</p> <p>また、立命館大学をはじめとした高等教育機関との連携の窓口となり、地域活性化のため、協力連携を進めると共に、大学、企業、行政が、市民と気軽に話し合い、交流する場所をめざしたアーバンデザインセンターびわこ・くさつ（UDCBK）をオープンするなど、協働、連携の場を形成するプラットフォーム機能を有している。こうした地域課題解決に向けた政策力向上の取り組みや課題などを調査した。</p>
主な質疑	<p>（問）未来研究所の報告書から、提案が計画に反映したなど、誇れるものは。</p> <p>（答）草津川の跡地構想の原案になったものがあるが、あくまでそのまま政策となるものでなく、所管課の参考であり、後押しの立場という位置付けである。</p> <p>（問）所管課の考えと一致しないことがあるということだが、今後の課題は。</p> <p>（答）所管課は数年先、未来研究所は10年、20年先を見据えている。未来研究所の研究に、所管課も入ってもらうなど、方向性を突き合わせる必要がある。</p> <p>（問）大学連携をしているとのことだが、学生からの提言・提案はあるか。</p> <p>（答）学生はインターンとしての勉強が多い。またフィールド学習などで、提言等は少ない。今年からUDCBKや懇談の場などを設けて進めている。</p> <p>（問）プラットフォーム機能、市民連携の取り組みは。</p> <p>（答）UDCBKの中で行っている。</p> <p>（問）企業との連携・取り組み事例は。</p> <p>（答）企業との連携は難しく課題であるが、所管課が協定を結んでいる企業があるので、そこを活用してセミナー講師として来てもらうなどしている。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	当区でも、EBPMの推進や協創への取り組みは重要であり、政策能力向上及び協働等の推進に関する草津市の取り組みは、参考となった。組織としての位置付け、職員の配置等の問題や、連携等の動きが始まったばかりであり、効果は見えづらい部分はあったが、当区においても引き続き調査・研究していく必要がある。

## 地方都市行政調査 報告書

委員会	総務委員会		
調査年月日	平成30年10月26日(金)	調査場所	京都府京都市
委員	委員長 せぬま 剛 副委員長 たがた 直 昭 副委員長 針 谷 みきお 委員 吉 岡 茂 委員 渡辺 ひであき 委員 岡 安 たかし 委員 おぐら 修 平		

調査項目	「京都市市民防災センター」について
調査の目的	京都市における体験を通じた防災学習をサポートする防災教育施設の取り組みや課題を調査・研究し、当区における施策の参考とするため。
調査内容	<p>以下の内容について、施設を見学した。</p> <p>平成7年に開館した京都市市民防災センターは、災害時に不可欠な防災知識や行動を「見る」「聴く」「触れる」「感じる」ことで学べる施設である。市民により一層の防災知識や活動能力を高めてもらうため、疑似体験を主とした「市民防災体験」を行っている。(一財)京都市防災協会が施設の指定管理者として管理運営を行っており、地域ぐるみの自主防災体制をつくるための自主防災会や児童・生徒など、体験者に沿ったプログラムを自由に組み合わせた体験学習を通して、防災に関する知識の習得や災害発生時の備えの重要性を確認する機会を提供する場となっている。また、大型リニューアルなども随時行い、6カ国語の放映にも対応するなど、施設を充実させることで、近年では外国からの来館者も増えており、開館からの来館者数は200万人を突破している。</p> <p>建物は4階建てで、1階は「映像体験」「強風体験」「地震体験」、2階は「避難体験」「消火体験」、3階は「バーチャルコーナー(4Dシアター)」、4階は「講習室」と、先進的なシミュレーションマシンから子どもが楽しみながら学習できるものまで、多彩な体験ができるようになっている。特に、「4Dシアター」では、都市型水害体験として地下空間での浸水の恐怖を表現するとともに、浸水の深さによるドアの重さ体験など、実生活の中で水害が予想される際の行動を考えさせるものとなっている。また、7月にリニューアルを行った地震体験コーナーでは、緊急地震速報と連動したプログラムにより、避難路の確保やガスコンロ、ブレーカーの確認など、強い揺れが到達する前後に身を守る行動を習得できるようになっており、単なる揺れの体験にとどまらず、実際に行動を起こすことにつながる体験学習ができる。阪神・淡路大震災でも活躍した消防ヘリコプターの展示やシミュレーターとしての使用など、来館者が飽きない工夫や年齢に応じた説明など、小さい子から高齢者まで、幅広い年齢の来館者に対応している。</p> <p>このような体験学習に加え、防火防災に係る各種イベントや講演会・講習会の開催、防火防災図書や防災用品の普及啓発・販売なども行うなど、市民防災意識の向上を図る拠点として、災害に強い人づくり・組織作りを目指す施設を調査した。</p>